# 2006年度事業報告書

学校法人　早稲田大学

WASEDA UNIVERSITY

# 世界で活躍できる「早稲田人」の育成

総　長　白井　克彦

1882年に東京専門学校として開校して以来、本学は、建学の理念である「教旨」を礎に、「進取の精神」の気概を持って教育研究活動を展開し、社会への貢献を果たしてまいりました。今日の発展があるのは、多くの方々にご支援いただいたことに他なりません。改めて感謝いたします。

本学は、単に日本国内における地位の上昇のみならず、世界の一流大学と伍し、世界にその存在感を示す大学になることを目標に据え、改革に取り組んでいます。その中でも核となるのが、世界で働く「人材の育成」です。本学は、「教旨」の中で「模範国民の造就」を掲げていますが、それをこのグローバリゼーションの時代に本学の属するアジア太平洋地域のみならず地球規模で展開したいと考えています。21世紀社会で活躍できるリーダーに求められる資質は、高い教養と自主性そして世界の人々と協力しながら人類や社会の発展に尽くすマインドと実力です。本学は、「Face to face」を基本とした少人数教育、語学教育、教養教育を通じた徹底した基礎力の養成、研究者が柔軟な発想や能力を発揮できる環境の整備、高度専門職業人の育成を目的とする専門職大学院の充実など様々な取り組みを進めて、世界で活躍できる「早稲田人」を育成します。

創立125周年となる2007年を「第二の建学」と位置づけ、人材育成はもちろんのこと、教育研究活動においてもさらに充実させ、21世紀にふさわしい大学の基盤づくりに取り組んでまいりますので、今後とも一層のご支援をお願いいたします。

## 目　次


学校法人の概要 …… 2
- 教旨
- 沿革
- 組織図
- 役員

2006年度事業の概要 …… 4
- 「教育の早稲田」の実現
  - 学部教育のオープン化
  - 高度な専門性を育てる大学院教育
  - 入学試験の動向
- 高度な研究を推進する基盤の整備
  - 社会と連携した研究開発
  - プロジェクト研究所
  - 若手研究者の育成
- 世界に広がる早稲田ネットワークの構築
  - 国際的な人材の育成
  - 世界に広がる国際交流
- 学生生活を支える多様な制度
  - 奨学金制度
  - キャリア・就職支援
- 創立125周年記念事業
- 財務基盤の強化

2006年度の主な活動実績 …… 11

数字で見る早稲田 …… 13

財務の概要 …… 15

2007年度事業計画の概要 …… 22


本報告書の対象期間　2006年4月～2007年3月
（一部上記期間以前または以後の事業についても記載しています。）

# 学校法人の概要

## 教　旨

早稲田大学は学問の独立を全うし、学問の活用を効し、模範国民を造就するを以て建学の本旨と為す。

早稲田大学は学問の独立を本旨と為すを以て、之が自由討究を主とし、常に独創の研鑽に力め以て世界の学問に裨補せん事を期す。

早稲田大学は学問の活用を本旨と為すを以て、学理を学理として研究すると共に、之を実際に応用するの道を講し以て時世の進運に資せん事を期す。

早稲田大学は模範国民の造就を本旨と為すを以て、個性を尊重し、身家を発達し、国家社会を利済し、併せて広く世界に活動す可き人格を養成せん事を期す。

### 学問の独立

「学問の独立」は、「在野精神」「反骨の精神」と結び合います。本学は、自主独立の精神を持つ近代的国民の養成を理想として、権力や時勢に左右されない、科学的な教育・研究を行ってきました。

### 学問の活用

近代国家をめざす日本にとって、学問は現実に活かしうるものであること、日本の近代化に貢献するものであることが求められました。つまり「学問の活用」です。安易な実用主義ではなく「進取の精神」として、本学の大きな柱の一つになりました。

### 模範国民の造就

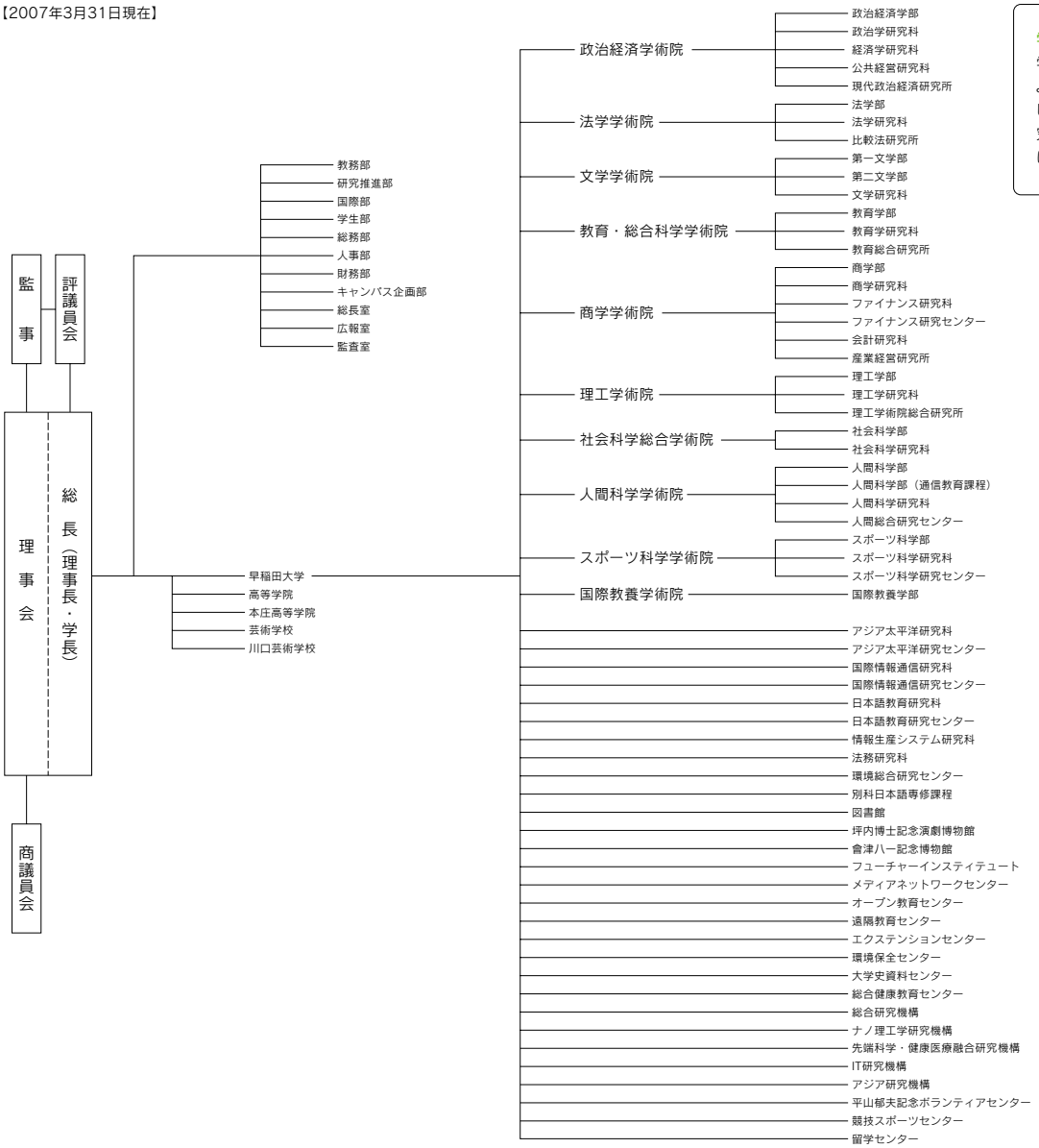
庶民の教育を主眼として創設された本学。その3つめの建学の理念が「模範国民の造就」です。グローバリゼーションが進展する現代、豊かな人間性を持った「世界市民の育成」と言い換えることができるでしょう。建学の理念とそこから生まれ受け継がれてきた早稲田スピリットは、私たちの財産。早稲田人がひとしく身につける校風です。

## 沿　革

| | | |
|---|---|---|
| 1882年 | 明治15年 | 東京専門学校創設 |
| 1902年 | 明治35年 | 早稲田大学に改称 |
| 1907年 | 明治40年 | 大隈重信総長就任 |
| 1913年 | 大正 2年 | 教旨制定 |
| 1920年 | 大正 9年 | 大学令による大学に（5学部・大学院・高等学院の設置） |
| 1949年 | 昭和24年 | 新制大学への移行 |
| 1966年 | 昭和41年 | 社会科学部設置 |
| 1978年 | 昭和53年 | 専門学校開校 |
| 1982年 | 昭和57年 | 本庄高等学院開校 |
| 1987年 | 昭和62年 | 人間科学部設置 |
| 1990年 | 平成 2年 | 教育学研究科設置 |
| 1991年 | 平成 3年 | 人間科学研究科設置 |
| 1994年 | 平成 6年 | 社会科学研究科設置 |
| 1998年 | 平成10年 | アジア太平洋研究科設置 |
| 2000年 | 平成12年 | 国際情報通信研究科設置 |
| 2001年 | 平成13年 | 日本語教育研究科設置、専門学校を芸術学校に改称 |
| 2003年 | 平成15年 | 専門職大学院（アジア太平洋研究科、公共経営研究科）、情報生産システム研究科（北九州）、スポーツ科学部、川口芸術学校設置 |
| 2004年 | 平成16年 | 法務研究科（法科大学院）、ファイナンス研究科（専門職大学院）、国際教養学部設置 |
| 2005年 | 平成17年 | 会計研究科(専門職大学院)設置 |
| 2006年 | 平成18年 | スポーツ科学研究科設置 |

# 組 織 図

【2007年3月31日現在】




**学術院とは**

学部・大学院教育の強化および研究機能の強化を目指し、同系統の学部・大学院・研究所の運営を統合し一体的に行う本学独自の組織です。

# 役　員

**総長（理事長）**　白井　克彦

**常任理事**
堀口　健治
田山　輝明
土田健次郎
江夏　健一
津本　信博
西谷　　章
清水　　敏
野嶋栄一郎
内田　勝一
田内　秀昭
小林栄一郎（学外）

**理　事**
堀越　佳治
村岡　　功
高木　直二
本多　聖治
河野　栄子（学外）
瀬下　　明（学外）
梅里　泰正（学外）

**監　事**
平山　正剛（学外）
渡邉正太郎（学外）

【2007年3月31日現在】

# 2006年度事業の概要

## 「教育の早稲田」の実現

### 学部教育のオープン化

総合大学としてのメリットを生かし、学生が他学部の設置科目を積極的に受講できるよう、学部を超えて関心が高い科目や他学部生にも履修して欲しい科目を、全学部対象の共通科目「オープン科目」として各学部相互に開放しています。2006年度のオープン科目は約2,000科目にのぼり、加えて協定大学から提供された約1,000科目もあわせて3,000科目以上が履修可能となっており、受講学生数は延べ5万人を数えました。

オープン科目では、定員20人のゼミ形式で学際的な研究テーマを取り扱う「テーマカレッジ」、スピーキング能力の向上をめざし定員4人で実施する英語科目「Tutorial English」など、少人数教育の導入によりフェイス・トゥー・フェイスの教育体制を確立しています。

テーマカレッジ　文化財の3次元デジタルアーカイブ

また2007年度からは、全学部生を対象に「テーマスタディ（全学共通副専攻）」を設置します。オープン科目の中から一定のまとまりのある科目群をコースとして設定し、学生が所属学部の専門分野以外に、学部の枠を超えて副専攻として履修できるようにするもので、初年度の2007年度は「EU・欧州統合研究」「映画・映像」など13の学際性に富んだユニークなコースを設定します。このように多数の学際的なテーマ設定による柔軟な枠組みの副専攻制度は、本学ならではの総合力と伝統を生かしたものであり、複数領域の組み合わせを学修させることにより個性あふれる人材を育成していきます。

#### 学際性に富んだテーマスタディの各コース

| | |
|---|---|
| EU・欧州統合研究 | ジャーナリズム |
| 映画映像 | 知財コミュニケーション |
| オーストラリア研究 | 地中海文化 |
| 感性文化学・美学 | 都市・地域研究 |
| 国際協力 | 日本語教育学研究 |
| 言葉の科学 | 平和学 |
| コリア研究 | |

### 高度な専門性を育てる大学院教育

大学院教育では、従来の学部を母体とした大学院による研究者養成に加えて、社会で指導的役割を担える高度専門職業人の育成に力を入れており、ビジネススクール・ロースクールなど学部を母体としない大学院を8研究科展開しています。

アジア太平洋研究科では、2006年8月、アジアでトップクラスのナンヤン工科大学（シンガポール）とMOT（技術経営）のダブルディグリープログラムを開講し、シンガポールが得意とするグローバルな視点からの経営管理能力と、優秀な製造・品質管理を誇る日本の技術経営管理能力という両国の優れた点を同時に学ぶ機会を提供し、アジア太平洋地域で活躍するスペシャリストを育成しています。

また、開設後2年を経過した法務研究科は、（財）日弁連法務研究財団による法科大学院認証評価を申請しました。その結果、法曹養成を意識した授業が相当高い水準で実施されており、全体として法曹養成教育が非常に充実しているとの高評価をもって評価基準に適合していると認定を受けました。

2007年4月には、アジア太平洋研究科国際経営学専攻と商学研究科商学専攻の2つのMBAプログラムを統合して商学研究科ビジネス専攻（早稲田大学ビジネススクール）を設置し、ビジネススクールを強化するとともに、国や地方自治体等で環境を行政する人材、企業等で環境を統括する人材、環境研究を先導する人材、市民として環境に取り組む人材などを育成する環境・エネルギー研究科を開設します。

## 独立大学院・専門職大学院で育成する人材

| 独立大学院 | 育成を目指す主な人材 |
|---|---|
| アジア太平洋研究科国際関係学専攻 | アジア太平洋地域を含む国際社会で活躍するプロフェッショナル |
| 国際情報通信研究科 | ITプロフェッショナル、マルチメディアコンテンツ制作者、CIO（最高情報責任者） |
| 情報生産システム研究科（北九州） | 情報システム、製造、LSI設計などの高度専門技術者 |
| 日本語教育研究科 | 日本語教員養成 |
| 環境・エネルギー研究科 | 社会で環境を先導するプロフェッショナル |
| **専門職大学院** | **育成を目指す主な人材** |
| 商学研究科（ビジネス専攻） | 経営管理・技術経営のスペシャリスト |
| 公共経営研究科 | 国際公務員、政治家、NGO・NPO、ジャーナリスト |
| 法務研究科（法科大学院） | 法律家、ビジネス法務、法律コンサルタント |
| ファイナンス研究科 | CFO（最高財務責任者）、経営者、金融・財務コンサルタント |
| 会計研究科 | 公認会計士、会計コンサルタント |

※2007年4月1日付で設置した大学院を含む。

## 入学試験の動向

今年度の学部一般入試では、前年度の約11万1千人を13%上回る約12万6千人の志願者を確保しました。特に、センター試験を使用した入試の志願者が約1万7千人を集めるなど好調で、従来の入試制度だけでない多様な入試制度を用意することにより、多様なバックグラウンドを持った学生を集めています。

2007年度に再編する文化構想学部・文学部では計約2万2千人と前年比44%増、基幹理工学部・創造理工学部・先進理工学部では同11%増となり、学部再編が好評をもって迎えられました。また、13学部のうち10学部で前年を上回る志願者を確保しました。

このほか、大学院一般入試、高等学院においても前年度を上回る志願者を集め、2007年度から男女共学となる本庄高等学院では前年比48%増の2,587人の志願者を集めました。

## 学部・大学院の再編

- **理工学部・大学院理工学研究科の再編**

2007年4月、理工学部・大学院理工学研究科を「基幹理工学部・研究科」「創造理工学部・研究科」「先進理工学部・研究科」の3学部・3研究科に再編します。新体制では、シナジー効果により従来のスケールメリットを保持しつつ、規模縮小により機動性を確保し産業界・社会と連携した教育・研究に取り組みます。

- **文学部・大学院文学研究科の再編**

第一文学部・第二文学部の2学部を統合再編し、2007年4月から新たな考えに基づく「文化構想学部」と新生「文学部」の2学部に再編します。旧来の学問の枠にとらわれない学際的な学問分野を創出する文化構想学部、伝統的な学問分野を継承・発展する文学部として、時代のニーズに応えて個性ある学部展開を図ります。

## 附属高校その他諸学校の改革

- **高等学院**

2006年度に文部科学省「スーパーサイエンスハイスクール」の指定を受け、生徒が自然科学分野で国際的に活躍できる人材に成長できるようにサポートしています。また今後は、大学教員による授業や大学単位の先取り科目の設置など、高校大学連携教育をこれまで以上に活用していく方針です。なお、中学校を併設する方向で検討を開始しました。

- **本庄高等学院**

2002年度に文部科学省「スーパーサイエンスハイスクール」の指定校となったことを機に理系教育を充実させており、今後は本庄キャンパスに所在する大学院研究室との高校大学院連携教育に取り組む方針です。2007年4月には男女共学となり、入学定員を80人増員して女子生徒を受け入れていきます。

- **芸術学校・川口芸術学校**

両校は専門学校として、建築・映像分野において、現代の社会から求められている「実践力」と「総合性」をもつ人材を育成しています。川口芸術学校では、2007年4月に4年制の映像文化学科の新設を予定しています。同学科修了生には大学院入学資格を有する「高度専門士」という新たな称号を授与し、本学大学院国際情報通信研究科などへの進学も可能となります。

# 高度な研究を推進する基盤の整備

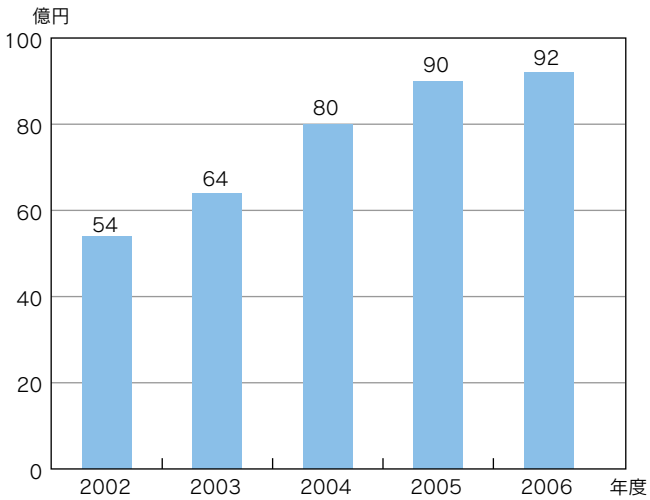
## 社会と連携した研究開発

産学官連携による外部研究資金の獲得を軸に研究体制の確立にむけて取り組んできたことで、外部研究資金の獲得額は約92億円と2001年度の約30億円の3倍規模にまで拡大しました。このうち公的資金では、世界最高水準の研究を目指し、創造的な人材を育成する文部科学省「21世紀COEプログラム」「スーパーCOEプログラム」として10拠点で合計約18.2億円を獲得しています。両プログラムの採択拠点数、受給額は私立大学の中でもトップクラスであり、世界をリードする最先端の研究体制の構築に努めています。

なお2006年度には、研究成果および人材育成でより大きな実績をあげるため、重点的な研究テーマ、資源配分などの研究戦略を策定するため研究戦略会議の活動を開始しました。

またこれらの研究成果である先端技術は、特許を取得し、民間企業等へ技術移転して事業化を促すことで、社会に還元しています。2006年度には、技術移転に伴う特許使用料収入を原資として、学生起業家などの大学発ベンチャー企業に出資する支援制度を新設しました。

### 外部研究資金等の獲得状況




※学外からの受託研究、共同研究、研究交流事業、寄附研究および科学研究費補助金、21世紀COE等の総額

## プロジェクト研究所

プロジェクト研究所は、研究者自らが研究の卓越性をアピールすることで学外から資金を獲得し、成果の公表、第三者による評価を受けることを条件とした時限的な研究所です。学部間の垣根をこえて必要ならば国内外を問わず学外の研究者も組織し、企業や行政との連携による外部資金の積極的な導入を図り、様々な学問領域からの多面的なアプローチによる学際的研究を行っています。一定の条件さえ満たせば開設できることから、先端的な研究への敏速な取り組みが容易であり、本学の研究にリズムをもたらす機動的な研究組織です。

あらゆる研究分野をテーマに160以上の研究所が活動していますが、特にナノテクノロジー、生命医療工学、IT、アジア地域研究に力を入れています。機動性を生かして社会と時代のニーズをいち早くキャッチアップすることで、文部科学省「スーパーCOEプログラム」「ナノテクノロジー要素技術育成プログラム」などの外部資金を獲得しており、学術研究活動の一層の活性化を促しています。

## 若手研究者の育成

これまで若手研究者といえば、主として助手や博士課程在学生が中心であり、必ずしも恵まれた研究環境にあるとはいえない状況にありました。

そこで、博士課程修了者や助手の任期を終えた若手研究者（いわゆるポストドクター）に対し研究活動に専念できる研究環境を提供するための研究所として、2006年9月に「高等研究所（フューチャーインスティテュート）」を新設し、12人の若手研究者を採用しました。同研究所では、潜在的能力を有する若手研究者を原則3年間の任期制で採用し、柔軟な発想力や能力を磨きます。

また2007年4月には、学校教育法の改正を受け、教授等の補助業務にとどまらず、自らの教育・研究に従事する任期制教員として助教制度を新設します。現行の助手約350人のうち3分の1を上限に助教として採用し、若手研究者の活躍の場を広げて研究者を育成していきます。

## 研究費の不正使用問題等に対する本学の取り組み

2006年度に発覚しました本学教員による研究費の不正使用問題につきまして、皆様に多大なご迷惑をおかけしましたことを心からお詫び申し上げます。

研究費不正使用の再発を防止するために、2006年8月および10月に「公的研究費における不正再発防止に向けた行動計画（第一次・第二次）」を策定し、研究のマネジメントを強化しています。各施策を着実に実行していくことにより、信頼回復に努めていく所存です。

### ■研究マネジメントに関する各施策の実施状況

①マネジメント体制の強化（研究マネジメントを専門に扱う事務部門の設置・既存部門の体制の強化）
②納品確認体制の確立（発注から納品に至るまでの物品の流れにおける透明性の確保）
③監査体制の強化（公的研究費監査を全学規模で実施、チェック体制を強化）
④内部通報制度の確立（研究に関する各種不正を防止する規定類の整備および実施）
⑤コンプライアンスの徹底（研究者への啓発活動、「コンプライアンスプログラム」の実施）

## 学外機関等との連携

本学は、教育研究活動のさらなる広がりや社会と連携することによる教育研究の新しい展開の創出を目指し、多くの学外機関等と連携しており、2006年度においても以下の企業・公共団体・大学等と協定等を締結しました。

### ■2006年度の主な協定等締結先（順不同）

京都大学、佐賀県、広島県三次市、ANA（全日空（株））グループ、（独）宇宙航空研究開発機構（JAXA）、（独）理化学研究所、伊藤忠商事（株）、（独）国立健康・栄養研究所　他多数

※このほか、2005年度までに日産自動車（株）、マイクロソフト社、サンデン（株）、九州大学、静岡県、本庄市、茨城県牛久市、山口県宇部市、東京都墨田区、シャープ（株）、オリンパス（株）、ぴあ（株）、日立グループ、国際協力銀行、他多数の学外機関等と連携しており、着実に成果を上げています。

## 河田町キャンパスの開設準備

本学は、これまで約40年にわたり研究協力および交流を深めてきた東京女子医科大学と連携して、両大学が推進するバイオや生命医療系分野、医学・医療と理工学の融合による生命科学や医工学における新領域の展開を目指し、2008年4月に共同で研究教育施設（河田町キャンパス）を開設することを予定しています。本学の課題であった医療分野へ積極的な展開を図ることにより、理工系分野の教育研究体制をさらに強化することが期待でき、また、河田町キャンパスで得られた成果を全学の教育研究に還元することで、総合大学の機能をさらに高めていきます。

2006年3月に新宿区若松町の国有地を東京女子医科大学と共同取得し、2006年11月に延べ床面積2万㎡の研究教育施設の共同建設に着手しました。

河田町キャンパスに
建設予定の研究教育施設（イメージ図）

# 世界に広がる早稲田ネットワークの構築

## 国際的な人材の育成

全学オープン科目として提供している「Tutorial English」は、4人の学生に対して1人の講師がつき、スピーキング能力を中心として英語力を強化しています。2002年から正規科目として設置し5年が経過しましたが、90分の授業を週2回行い集中的にブラッシュアップすることにより、学生の英語スキルが確実に向上し、高い効果を発揮しています。2006年度は全11学部のうち6学部で必修科目としており、他学部の希望者をあわせて約1万2千人が受講しました。また、2005年度には「Tutorial中国語」、2006年度には8～15人の少人数で学ぶ「コミュニカティヴ外国語（タイ語、インドネシア語、ベトナム語、アラビア語、朝鮮語、独語、仏語、スペイン語、イタリア語）」を開講し、学生の語学力強化に取り組んでいます。

また、国際的な人材の育成を目的とした学部として、2004年度に開講した国際教養学部があります。同学部では学生の約2割を海外からの留学生が占め、授業の大半を英語で行っています。授業形態ではゼミ形式を中心とした少人数教育を取り入れ、教室内はまさに国際的な議論の場となり、国際性あふれる教養教育を実現しています。

## 世界に広がる国際交流

本学は、日本の諸大学に先駆けて教育・研究の国際化を目指し、国際交流を活発に行ってきました。

在学生の海外留学では、世界75か国519校の海外協定校ネットワークを活かし、協定校との交換留学や派遣留学など様々な留学プログラムを用意しています。1年間の海外留学を義務付けている国際教養学部の設置もあり、派遣留学生数は2001年度の449人から2006年度の949人へと倍増しました。これにより、国際性を持った教養人の育成を目指した教育を進めています。

外国人留学生の受け入れ人数は、2006年5月現在2,190人と、東京大学に続く規模であり、私立大学ではトップクラスの人数となっています。国際教養学部の設置に加え、国費留学生の積極的受け入れ方針も相まって、2001年度の1,313人から倍増しており、多様なバックグラウンドを持った学生を集めています。

### 国際コミュニティセンター

2006年6月に新設した同センターでは、参加体験型交流イベントの実施など外国人留学生と日本人学生の相互交流を行っており、国内に居ながらにして国際的な感覚と素養を身に付ける機会を提供しています。

### 本学の主な海外拠点

本学は、優れた学術機関との交流協定の締結およびこれら協定に基づく学生交流・学術交流を進めていますが、とりわけアジアにおいて存在感のある大学づくりを進めると共にアジアの諸大学との連携を深めるために、海外展開を積極的に推進しています。

| 国名 | 拠点名 |
|---|---|
| 中国 | 北京事務所<br>早稲田大学―北京大学共同教育研究運営機構<br>上海事務所 |
| 韓国 | 高麗オフィス |
| シンガポール | シンガポールオフィス<br>早稲田オリンパスバイオサイエンス研究所<br>早稲田渋谷シンガポール校（系属校） |
| タイ | 早稲田エデュケーション・タイランド |
| ドイツ | ヨーロッパセンター（ボン） |
| フランス | パリオフィス |
| アメリカ | 早稲田オレゴンオフィス |

# 学生生活を支える多様な制度

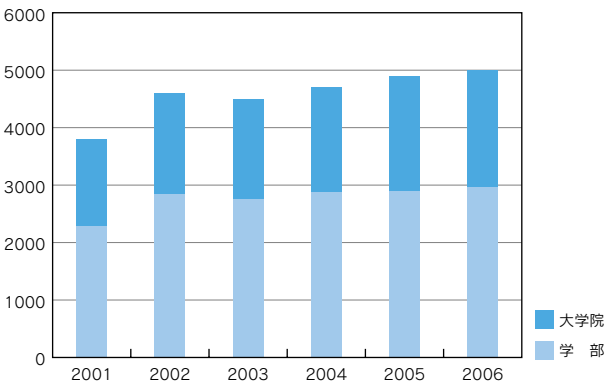
## 奨学金制度

学生・生徒が利用可能な奨学金は、本学独自の学内奨学金、日本学生支援機構奨学金などの学外奨学金をあわせて250種類以上あり、2006年度の受給者数は延べ2万人以上、交付額は約142億円に上ります。

本学独自の学内奨学金は、その99%が卒業後返済する必要のない「給付奨学金」であり、全国でもトップクラスの給付人数、給付金額を誇っています。受給者数（延べ人数）は2001年度の3,782人から2006年度の5,019人へと1,200人以上増加し、これに伴う給付金額も2001年度の10億1,400万円から2006年度の18億5,300万円と約1.8倍に拡大しています。

また、2007年度には大型奨学金制度「創立125周年記念奨学金」を新設します。学部生5億円、大学院生1億円の総額6億円を毎年度給付していくもので、これにより学内奨学金受給者は2005年度の約5,000人から約6,500人へと3割増加します。

### 学内給付奨学金受給者数（延人数）の推移




## キャリア・就職支援

1～3年生を対象としたキャリア支援事業では、低学年から自分自身のキャリアを考えるための各種セミナー・イベントを実施し、モチベーションの高い入学時から段階的なステップでキャリア形成を支援しています。特にインターンシップの充実に取り組んでおり、就職活動を控えた学部3年生を対象としたプログラムだけでなく、1・2年生の参加を歓迎するプログラムも設定しています。授業・セミナー等の教育プログラムと組み合わせて実施する「インターンシップ・オフィス公認プログラム」をはじめとして、2006年度は758人がインターンシップに参加しました。

3年生以上を対象とした就職支援事業では、学内企業説明会、個人模擬面接会、自己分析ワークショップ、グループディスカッションなど多数の講座を開催し、延べ5万人が参加しました。様々な分野で活躍するOB・OGの巨大なネットワークもあり、人気企業に数多くの学生が就職しています。また、様々な不安や悩みを抱える就職活動生のために本学職員、外部のキャリアカウンセラー15人、内定を得た学生キャリアアドバイザー30人が個別相談に応じており、2006年度は約7,700人が利用しました。

### 早稲田スポーツの活躍

本学は、海外試合に参加する学生への支援やスポーツ関連施設の改修整備など競技スポーツの強化に関する取り組みを積極的に行ってきました。その結果、2006年度も目覚しい活躍がありました。

【団体】
- 第75回早慶レガッタ勝利
- 東京六大学野球秋季リーグ戦優勝
- 第41回全日本大学女子ソフトボール選手権大会初優勝
- ラグビー関東大学対抗戦全勝優勝（6連覇）、大学選手権準優勝
- 第83回箱根駅伝総合6位入賞

【個人】
- 中野友加里（スケート）、佐藤吏（レスリング）　他

このほか、系属校の早稲田実業学校が、全国高校野球選手権大会（甲子園）に出場し、見事初優勝しました。

## 創立125周年記念事業

本学は、いよいよ2007年10月をもって創立125周年を迎えることとなりました。この年は、本学が次の世紀への一歩を印す記念すべき年であり、伝統に立脚し建学の理念を踏襲した新たな大学像を具現化する契機の年と位置づけています。下記の「創立125周年記念事業」は、本学の未来設計図の基盤となるものであり、その目標の実現のために皆様には「創立125周年記念事業募金」を通じて力強いご支援をいただいています。募金目標額は200億円ですが、2007年5月で150億円を超えるお申し込みをいただいています。

### 記念事業の概要（事業資金：370億円）

**【キャンパスの活用と展望】**

- 大隈講堂の改修
  早稲田のシンボルとして、歴史ある外観はそのままに内部を改修。21世紀に対応する多機能文化ホールとして再生します。（2007年9月完成予定）
- 西早稲田キャンパスC棟（仮称）の建設
  ネットワーク型の授業の拠点としての教育研究棟を建設中です。主に商学部、国際教養学部が使用する予定です。（2009年1月竣工予定）
- 大久保キャンパス理工100周年記念館（仮称）の建設
  2008年の理工学部創設100周年を機に大久保キャンパスでの教育研究拠点を拡充し、新たな教育研究活動に対応できる施設とします。（2008年1月竣工予定）
- 新学生会館の建設
  2001年に戸山キャンパスに完成し、早稲田学生文化を世界に発信する拠点となっています。
- 新「8号館」の建設
  2005年に西早稲田キャンパスに完成し、模擬法廷教室の設置など法学教育環境が充実しています。

**【その他記念事業】**

- 国際交流促進のための奨学金制度の充実
- 「創立125周年記念チェア」（冠授業・冠講座）の設置
- 博物資料の拡充・電子化（デジタル歴史館）
- 雑誌センター・電子図書館の設置

## 財務基盤の強化

2006年度も引き続き有利子負債の圧縮に努めた結果、借入金残高は前年度末比約27億円減少して約120億円となり、ピーク時の1995年度の約390億円と比較しておよそ70%（金額にして約270億円）削減することができました。また、建設費の繰延払いにかかる未払金についても、2009年度までに全額解消する年次計画により、年度内に約29億円を支払いました。

また、金融資産の構成を現預金から有価証券へ積極的にシフトさせて資金運用を強化しており、年度末の有価証券等残高は前年度比約100億円増加して約700億円となりました。この結果、受取利息・配当金収入は約28億円（第3号基本金運用収入を含む。）となり、前年度比で約6億円増加しています。確保した資産運用収入は、奨学金をはじめとした教育研究条件の向上を図るための財源として活用しています。

### 施設整備の進捗状況

教育・研究環境を充実させるため、キャンパスの施設整備を計画的に実行しております。

①所沢キャンパス「110号館（フロンティアリサーチセンター）」：2007年3月竣工
②西早稲田キャンパス「C棟（仮称）」：2006年3月着工（2009年1月竣工予定）
③大久保キャンパス「63号館（仮称）」：2006年5月着工（2008年1月竣工予定）

63号館（仮称）
完成予想図

④大隈講堂の改修：2006年6月着工（2007年9月竣工予定）
⑤河田町キャンパス「東京女子医科大学早稲田大学共同研究教育施設」：2006年11月着工（2008年2月竣工予定）

# 2006年度の主な活動実績

## 式典・行事等

| 日付 | 事　項 |
|---|---|
| 4.1 | 2006年度入学式、名誉博士学位贈呈(リー・C・ボーリンジャー氏　コロンビア大学学長)、芸術功労者表彰(菊竹清訓氏　建築家) |
| 4.2 | 2006年度大学院入学式 |
| 4.7 | 名誉博士学位贈呈(スルタン・ビン・アヴドゥルアジーズ・アールサウード　サウジアラビア王国皇太子) |
| 4.27 | ノーベル平和賞受賞者ジョディ・ウィリアムズ氏特別講演会 |
| 5.10 | 村井資長元総長お別れの会 |
| 7.29～30 | オープンキャンパス |
| 9.20 | 9月卒業式 |
| 9.21 | 9月入学式 |
| 10.22 | 第41回ホームカミングデー |
| 10.27～11.16 | 第10回オール早稲田文化週間 |
| 10.31 | 小山宙丸元総長お別れの会 |
| 11.4～5 | 早稲田祭2006 |
| 11.13 | アメリカ教育省長官、国務次官補、12大学長と学生とのコミュニケーション・セッション |
| 12.7 | 名誉博士学位贈呈(内海善雄氏　国際電気通信連合事務総局長) |
| 12.15 | ジョージ・ブッシュ元アメリカ大統領来校 |
| 2.13 | 名誉博士学位贈呈(ヴァーツラウ・クラウツ氏　チェコ共和国大統領) |
| 2.13～23 | 2007年度学部一般入学試験 |
| 2.28 | 名誉博士学位贈呈(ナムバリーン・エンフバヤル氏　モンゴル国大統領) |
| 3.23 | 白井総長、イタリア共和国功労勲章を受章 |
| 3.25 | 2006年度卒業式・大学院修了式、名誉博士学位贈呈(シー・チョンフォン氏　シンガポール国立大学学長、ローレンス・ラオ氏　香港中文大学学長)、芸術功労者表彰(秋山駿氏　文芸評論家) |

## 教育研究

| | |
|---|---|
| 大学院の新設 | ● スポーツ科学研究科、公共経営研究科博士後期課程を開設。 |
| 芸術学校専修科コースの新設 | ● 住宅設計基礎コース、写真・映像技法コース等7コースを新設。 |
| 学費の改定 | ● 学部・大学院(独立研究科を除く)の学費について、2006～2009年度入学生の4年間の学費を改定。 |
| スーパーサイエンスハイスクール(SSH)の指定 | ● 文部科学省が高等学院をスーパーサイエンスハイスクールに指定。本庄高等学院は2002年に指定を受けており、附属高校2校とも指定されたことになる。 |
| 認証・評価 | ● (財)日弁連法務研究財団による法科大学院の認証評価の結果、評価基準に適合しているとの認定を受ける。<br>● (財)大学基準協会による2006年度相互評価ならびに認証評価の結果、大学基準に適合しているとの認定を受ける。 |
| 学生交流・単位互換に関する協定 | ● 大学間の教育研究活動での学生交流・単位の互換を目的に、上智大学大学院法学研究科、学習院女子大学大学院国際文化交流研究科、ハワイ大学経営大学院、他と協定を締結。 |
| 成績表記の変更 | ● 成績証明書の表記をこれまでの「優・良・可」から国際的な標準に合わせた「$A^+$・A・B・C」へ変更。 |
| 研究組織の整備 | ● スポーツ科学研究センター、高等研究所(フューチャーインスティテュート)を設置。<br>● 理工学術院総合研究所への統合(理工学総合研究センターと材料技術研究所を統合)を実施。 |
| 産学官連携活動等に伴う諸制度の整備 | ● 利益相反に関する基本方針および利益相反倫理規範を制定。 |

## 国際化推進

| | |
|---|---|
| ダブルディグリープログラムの推進 | ● ナンヤン工科大学ビジネススクール(シンガポール)とのダブルディグリープログラム(双学位制度)開講。<br>● シンガポール国立大学とダブルディグリープログラム実施に関する協定を締結。 |
| 留学生支援体制 | ● アジア地域からの留学生を積極的に支援するための「アジア特別奨学資金制度」を新設。<br>● 緊急に経済的支援を必要とする留学生を支援するため「外国人留学生緊急給付奨学金制度」を新設。 |
| ETP-Japanの実施 | ● 本学他海外の3大学とともに、ヨーロッパ地域企業の幹部候補を対象とした、経営学の学習および言語習得を目的とする研修プログラムを実施。 |

## 学生支援

| | |
|---|---|
| 寄付による奨学基金・資金制度の新設 | ● 盛田和昭奨学資金、濱野吉生奨学資金、創立125周年記念林榮東奨学資金、マイクロソフト奨学資金、商学部創立100周年記念交換留学奨学基金、校友会トップアスリート奨学資金を新設。 |
| キャリアセンターの移転 | ● ニーズの拡大に伴うスペース不足の解消および利便性の向上を目的に、学生会館内へ移転。 |
| 保育所の開設 | ● ポピンズナーサリー早稲田(地域開放型保育所)の開設。 |

## 管理運営

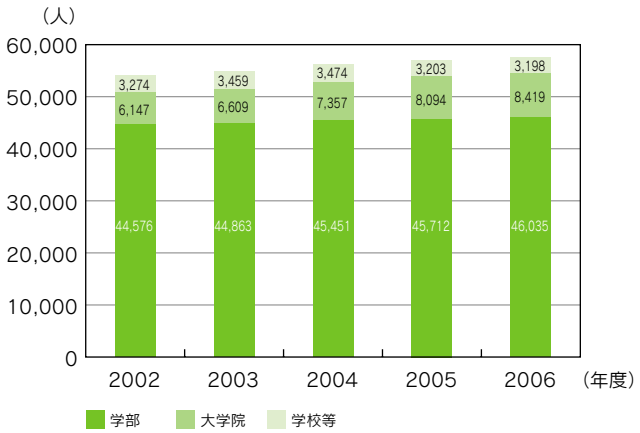
| | |
|---|---|
| 総長選挙の実施 | ● 総長選挙実施により白井総長の再選が決定。11月5日付再任。 |
| 理事・監事の選任 | ● 任期満了に伴い、11月8日付で理事・監事が交代（12人が新任、8人が再任）。 |
| 事務組織の設置・改組 | ● 設置：学生部文化事業センター、学生部国際コミュニティセンター、研究推進部研究マネジメント課、総務部法務課、キャンパス企画部企画・建設課（総合企画部企画課および施設課を改組）、総長室経営企画機能強化プロジェクト室<br>● 改組等：キャンパス企画部（総合企画部を改組）、教務部社会連携推進室（教務部教育連携事業開発室から改称） |
| 安全対策 | ● 西早稲田キャンパス総合防災訓練の実施(11月9日)<br>● 耐震化工事の実施（戸山キャンパス 等） |
| 環境問題への取り組み | ● 東京都による地球温暖化対策計画書の認証評価（AAの評価を取得）<br>● 環境マネジメントシステム（WEMS）の導入<br>● 「環境報告書2005－2006」の策定 |
| 監査の実施 | ● 財務システム運用監査の実施<br>● 公的教育資金（補助金）内部監査の実施<br>● 公的研究資金監査の実施 |

創立125周年カウントダウン掲示板

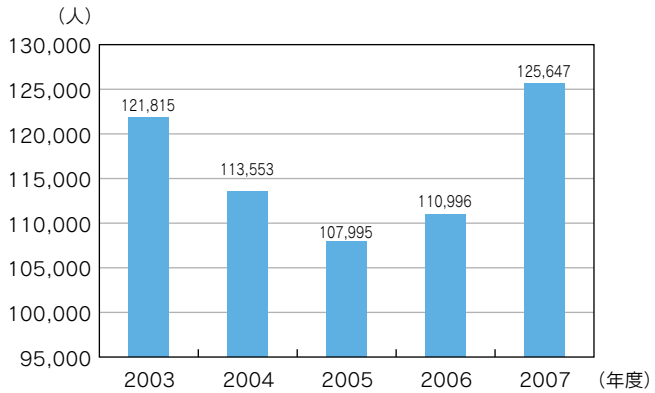
オープンキャンパスの様子（模擬授業）

# 数字で見る早稲田

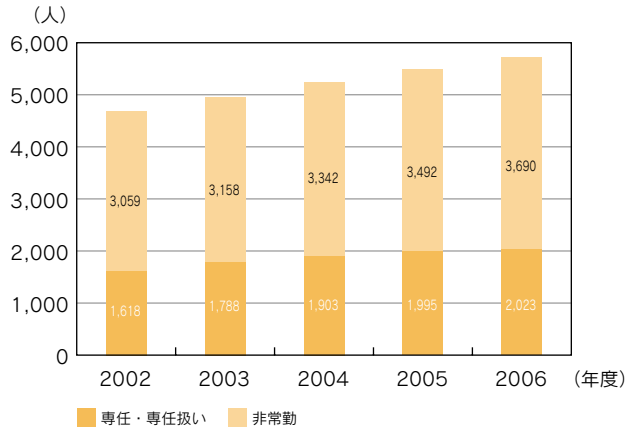
## 学生数



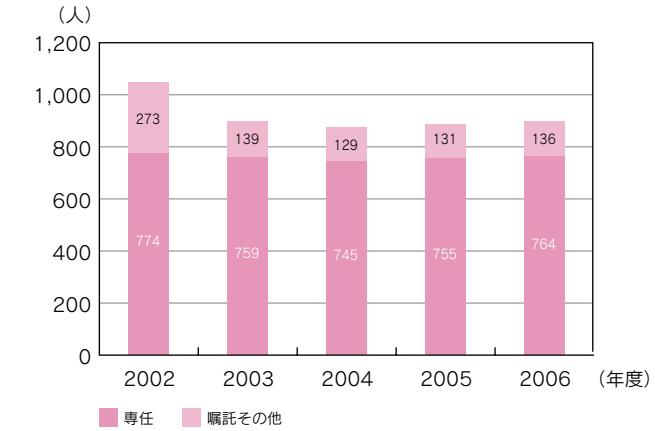

## 一般入試志願者数



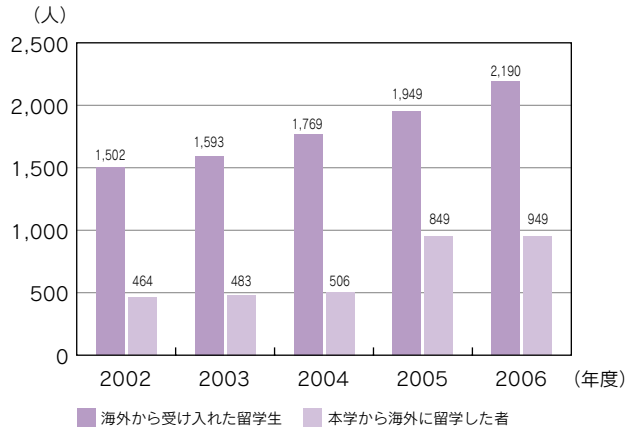

## 教員数



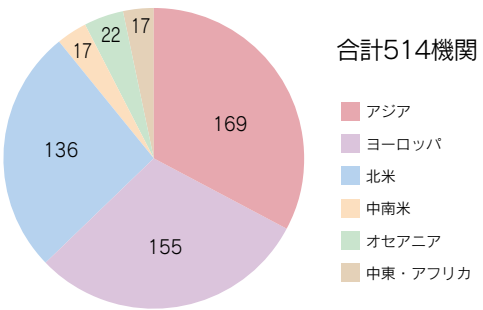

## 職員数




## 留学生数

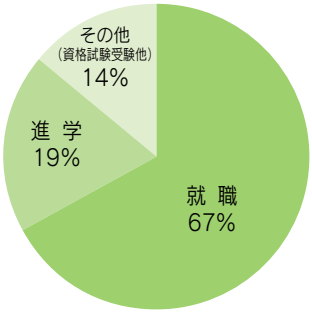



## 海外の協定締結校・機関の数



## 卒業生進路状況

（学部生・大学院生含む）

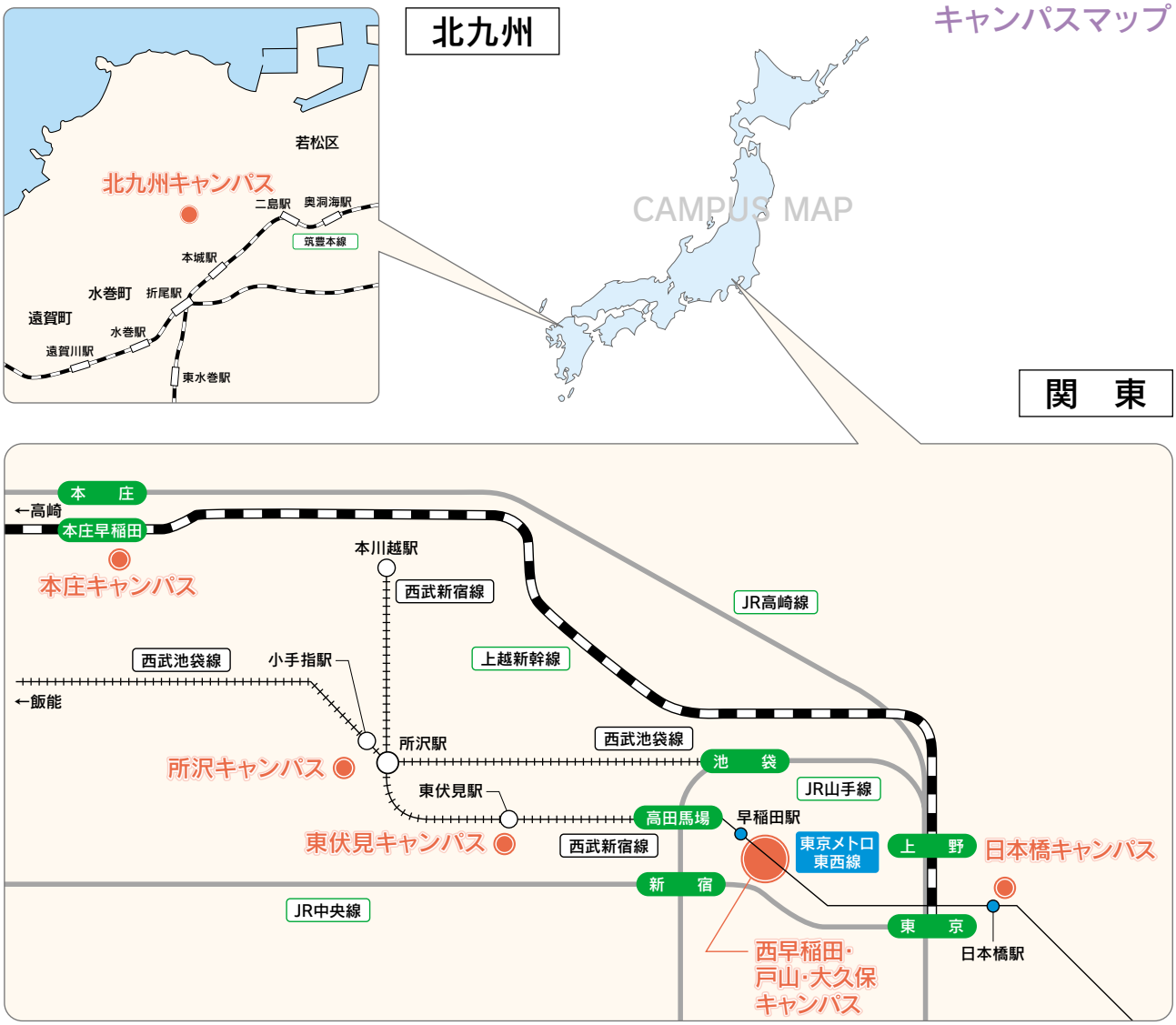



## 上位内定先企業（学部生・大学院生含む）

| 企業名 | 人数 |
|---|---|
| 三菱東京UFJ銀行 | 116 |
| みずほフィナンシャルグループ | 108 |
| 三井住友銀行 | 80 |
| 日立製作所 | 69 |
| 損害保険ジャパン | 63 |
| NTTデータ | 59 |
| トヨタ自動車 | 58 |
| キヤノン | 58 |
| 日本電気 | 53 |
| 大和証券 | 49 |
| 本田技研工業 | 48 |

| 企業名 | 人数 |
|---|---|
| 外資系企業 | 47 |
| 東芝 | 45 |
| 第一生命保険 | 45 |
| リクルート | 45 |
| 富士通 | 44 |
| 東京海上日動火災保険 | 42 |
| 野村證券 | 41 |
| ソニー | 40 |
| 三菱電機 | 39 |
| 日興コーディアル証券 | 39 |

## キャンパスマップ



# 財務の概要

## 1. 2006年度決算

本学は、2000年に策定した「21世紀の教育研究グランドデザイン」に基づいて、新たな教育研究環境の構築を推進しており、2006年度は新たに大学院スポーツ科学研究科および大学院公共経営研究科博士後期課程を開設して、一層の教育ニーズの充足をはかりました。また、ハード面では創立125周年記念事業の大隈講堂改修工事や、西早稲田キャンパスC棟新築工事および大久保キャンパス63号館新築工事を進めたほか、河田町キャンパスでの東京女子医科大学との共同研究教育施設建設工事を行っており、さらに所沢キャンパスでは新たな教育研究棟を竣工させて、教育研究環境の整備・充実を促進しました。

さらに、2007年度の文学部および理工学部の再編や本庄高等学院の男女共学化に伴う準備を進め、また、教員の増員や奨学金制度の拡充等を行って、教育研究条件のさらなる向上に努めました。あわせて教育研究を支える財政基盤をより強固なものにするため、有利子負債の圧縮等に努力しました。

2006年度の消費収支の概況は、新入生数の増加等によって学生生徒等納付金が予算を約8億円上回ったほか、受取利息・配当金の増により資産運用収入が予算を約11億円上回ったこと、受託研究の増加に伴って事業収入が予算を約17億円上回ったことなどによって、帰属収入全体で予算額を約32億円上回りました。

他方、支出面においては、教育施設の補修工事等に伴う修繕費の増加などにより、教育研究経費が予算を約38億円超過したほか、管理経費の約3億円の予算超過等によって、消費支出合計では予算額を約35億円上回りました。なお、施設設備関係支出等を主な内容とする基本金組入額が予算を約41億円下回ったため、支出の総額では予算を約6億円下回ることになりました。

これらの結果、収支状況は帰属収入の増収が影響して、予算段階での約87億円の消費支出超過から約49億円の消費支出超過へと改善しました。

なお、2006年度も引き続き有利子負債の圧縮に努めた結果、借入金残高は2006年度末で約120億円となり、ピーク時の1995年度の約390億円と比較して、およそ70%（金額にして約270億円）残高を減少させることができました。

**【決算の概要】**

**①消費収支計算書**

2006年度の消費収支決算の概要について予算との対比で説明しますと、まず収入面は、学生生徒等納付金、手数料、資産運用収入、事業収入等の収入科目が予算を上回りました。このうち学生生徒等納付金は、新入生数の増加等が影響して予算を8億4,300万円上回りました。

入学検定料については、志願者総数が当初予想に比べて約18,500名増加して、予算額を6億8,200万円上回りました。また、資産運用収入は受取利息・配当金の増加によって予算額を10億6,900万円上回りました。このほか、受託研究等の増加に伴って事業収入が予算を17億1,600万円上回ることとなり、これらの結果、帰属収入合計では、予算を31億9,100万円上回る967億5,500万円となりました。他方、支出面では、各校舎の修繕費等の増による教育研究経費の増加などにより、消費支出の部合計は、予算を35億4,100万円上回る872億1,800万円となりました。また、基本金組入額は、校地・校舎・機器備品・図書等に対する支出額である第1号基本金への組入額が主なもので、総額では予算を41億100万円下回る144億5,200万円となりました。

以上により、帰属収入の増加が大きく影響して、2006年度の消費支出超過額が予算より37億5,100万円改善して49億1,500万円となり、消費支出超過額の累計額は前年度の574億3,400万円から623億4,900万円になりました。

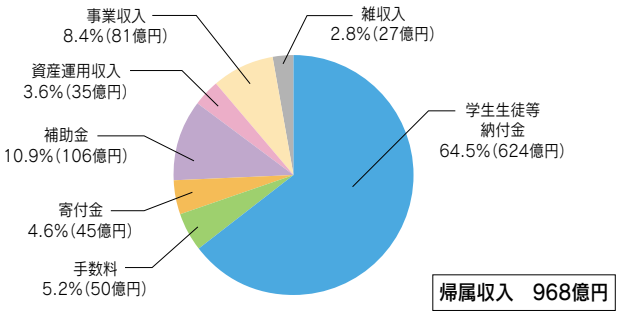
（文中、表の金額については百万円未満を調整し百万円単位とし、グラフの金額については、原則として億円単位で表示しています。）

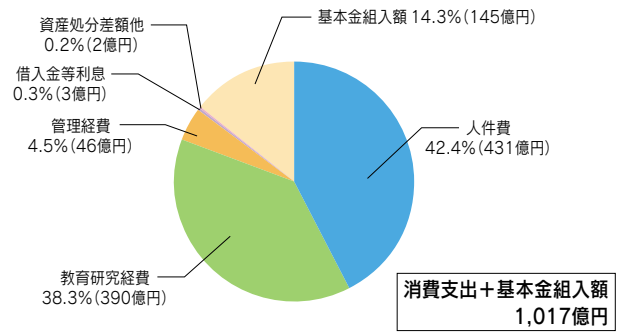
## 消費収支計算書

2006(平成18)年4月　1日から
2007(平成19)年3月31日まで

(単位　百万円)

| 科　　目 | 予　算 | 決　算 | 差　異 |
|---|---|---|---|
| 消費収入の部 | | | |
| 学生生徒等納付金 | 61,606 | 62,449 | △843 |
| 手数料 | 4,299 | 4,981 | △682 |
| 寄付金 | 6,451 | 4,450 | 2,001 |
| 補助金 | 10,603 | 10,557 | 46 |
| 資産運用収入 | 2,411 | 3,480 | △1,069 |
| 資産売却差額 | 0 | 20 | △20 |
| 事業収入 | 6,398 | 8,114 | △1,716 |
| 雑収入 | 1,796 | 2,704 | △908 |
| 帰属収入合計 | 93,564 | 96,755 | △3,191 |
| 基本金組入額合計 | △18,553 | △14,452 | △4,101 |
| 消費収入の部合計 | 75,011 | 82,303 | △7,292 |
| | | | |
| 消費支出の部 | | | |
| 人件費 | 43,333 | 43,091 | 242 |
| 教育研究経費 | 35,200 | 39,036 | △3,836 |
| 管理経費 | 4,276 | 4,595 | △319 |
| 借入金等利息 | 306 | 304 | 2 |
| 資産処分差額 | 12 | 141 | △129 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 50 | 31 | 19 |
| 徴収不能額 | 0 | 20 | △20 |
| 予備費 | 500 | | 500 |
| 消費支出の部合計 | 83,677 | 87,218 | △3,541 |
| | | | |
| 当年度消費支出超過額 | 8,666 | 4,915 | |
| 前年度繰越消費支出超過額 | 58,064 | 57,434 | |
| 翌年度繰越消費支出超過額 | 66,730 | 62,349 | |




### ②資金収支計算書

2006年度の収支状況を、資金収支計算書により資金の流れでみると、収入額は、2007年度新入生の入学時納付金の前受金等を含め1,134億900万円で、前年度より繰越された285億8,400万円を加えると、収入合計は1,419億9,300万円となりました。

一方、支出額は、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金返済、施設・設備関係支出等1,167億3,100万円でしたので、差し引き252億6,200万円が次年度への繰越支払資金となりました。

## 資金収支計算書

2006(平成18)年4月　1日から
2007(平成19)年3月31日まで

(単位　百万円)

| 科　　目 | 予　算 | 決　算 | 差　異 |
|---|---|---|---|
| 収入の部 | | | |
| 学生生徒等納付金収入 | 61,606 | 62,449 | △843 |
| 手数料収入 | 4,299 | 4,981 | △682 |
| 寄付金収入 | 6,451 | 3,722 | 2,729 |
| 補助金収入 | 10,603 | 10,557 | 46 |
| 資産運用収入 | 2,411 | 3,480 | △1,069 |
| 資産売却収入 | 0 | 9,917 | △9,917 |
| 事業収入 | 6,398 | 8,114 | △1,716 |
| 雑収入 | 1,796 | 2,704 | △908 |
| 借入金等収入 | 850 | 851 | △1 |
| 前受金収入 | 12,255 | 13,005 | △750 |
| その他の収入 | 9,953 | 10,136 | △183 |
| 資金収入調整勘定 | △13,758 | △16,507 | 2,749 |
| 当年度収入合計 | 102,864 | 113,409 | △10,545 |
| 前年度繰越支払資金 | 18,846 | 28,584 | △9,738 |
| 収入の部合計 | 121,710 | 141,993 | △20,283 |
| | | | |
| 支出の部 | | | |
| 人件費支出 | 44,514 | 44,525 | △11 |
| 教育研究経費支出 | 27,329 | 30,704 | △3,375 |
| 管理経費支出 | 3,350 | 3,646 | △296 |
| 借入金等利息支出 | 306 | 304 | 2 |
| 借入金等返済支出 | 3,480 | 3,509 | △29 |
| 施設関係支出 | 10,862 | 7,707 | 3,155 |
| 設備関係支出 | 3,715 | 2,489 | 1,226 |
| 資産運用支出 | 8,043 | 20,928 | △12,885 |
| その他の支出 | 12,031 | 12,745 | △714 |
| 予備費 | 500 | | 500 |
| 資金支出調整勘定 | △9,111 | △9,826 | 715 |
| 当年度支出合計 | 105,019 | 116,731 | △11,712 |
| 次年度繰越支払資金 | 16,691 | 25,262 | △8,571 |
| 支出の部合計 | 121,710 | 141,993 | △20,283 |

**③貸借対照表**

大学の財政状態を貸借対照表によって説明すると、2006年度末現在の資産の総額は、3,261億9,900万円で、その内訳は有形固定資産2,002億5,200万円、その他の固定資産962億9,900万円および流動資産296億4,800万円となりました。

他方、負債の総額は、借入金、退職給与引当金、前受金など合計して646億3,200万円で、基本金は3,239億1,600万円となり、その内訳は、校地・校舎・機器備品・図書など教育・研究に必要な資産の自己資金調達額を示す第1号基本金が2,696億円、将来の施設設備の取得に充当するための資金の保有額を示す第2号基本金が236億800万円、奨学基金、国際交流基金、研究助成基金などの果実を教育研究のための経費の一部に充当する基金である第3号基本金の246億900万円等となっています。

翌年度繰越消費支出超過額は、49億1,500万円の消費支出超過額によって、2006年度末で623億4,900万円になりました。

## 貸借対照表

2007(平成19)年3月31日　　(単位　百万円)

| 科目 | 本年度末 | 前年度末 | 増　減 |
|---|---|---|---|
| 資産の部 | | | |
| 固定資産 | 296,551 | 290,393 | 6,158 |
| 有形固定資産 | 200,252 | 198,325 | 1,927 |
| その他の固定資産 | 96,299 | 92,068 | 4,231 |
| 流動資産 | 29,648 | 32,482 | △ 2,834 |
| 資産の部合計 | 326,199 | 322,875 | 3,324 |
| 負債の部 | | | |
| 固定負債 | 35,502 | 39,936 | △ 4,434 |
| 流動負債 | 29,130 | 30,909 | △ 1,779 |
| 負債の部合計 | 64,632 | 70,845 | △ 6,213 |
| 基本金の部 | | | |
| 基本金の部合計 | 323,916 | 309,464 | 14,452 |
| 消費収支差額の部 | | | |
| 消費収支差額の部合計 | △ 62,349 | △ 57,434 | △ 4,915 |
| 負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計 | 326,199 | 322,875 | 3,324 |

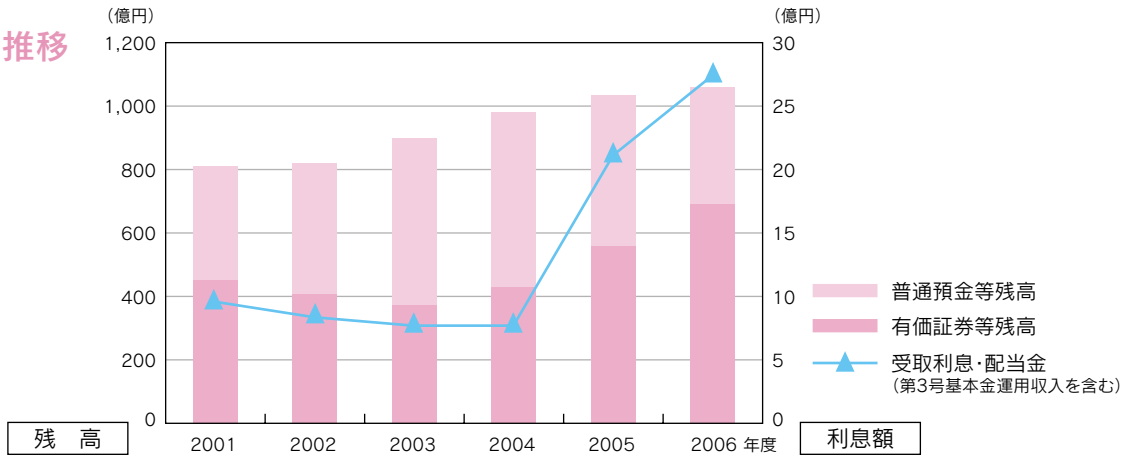
## 2. 資金運用の拡充による教育研究条件向上のための財源確保

2006年度は、金融資産の構成を現預金から有価証券へ大きくシフトさせて資金運用を強化し、受取利息・配当金収入の大幅な拡充を図りました。〔2006年度受取利息・配当金(第3号基本金運用収入を含む)の実績額約28億円(予算比約9億円増加、前年度実績比約6億円増加)〕

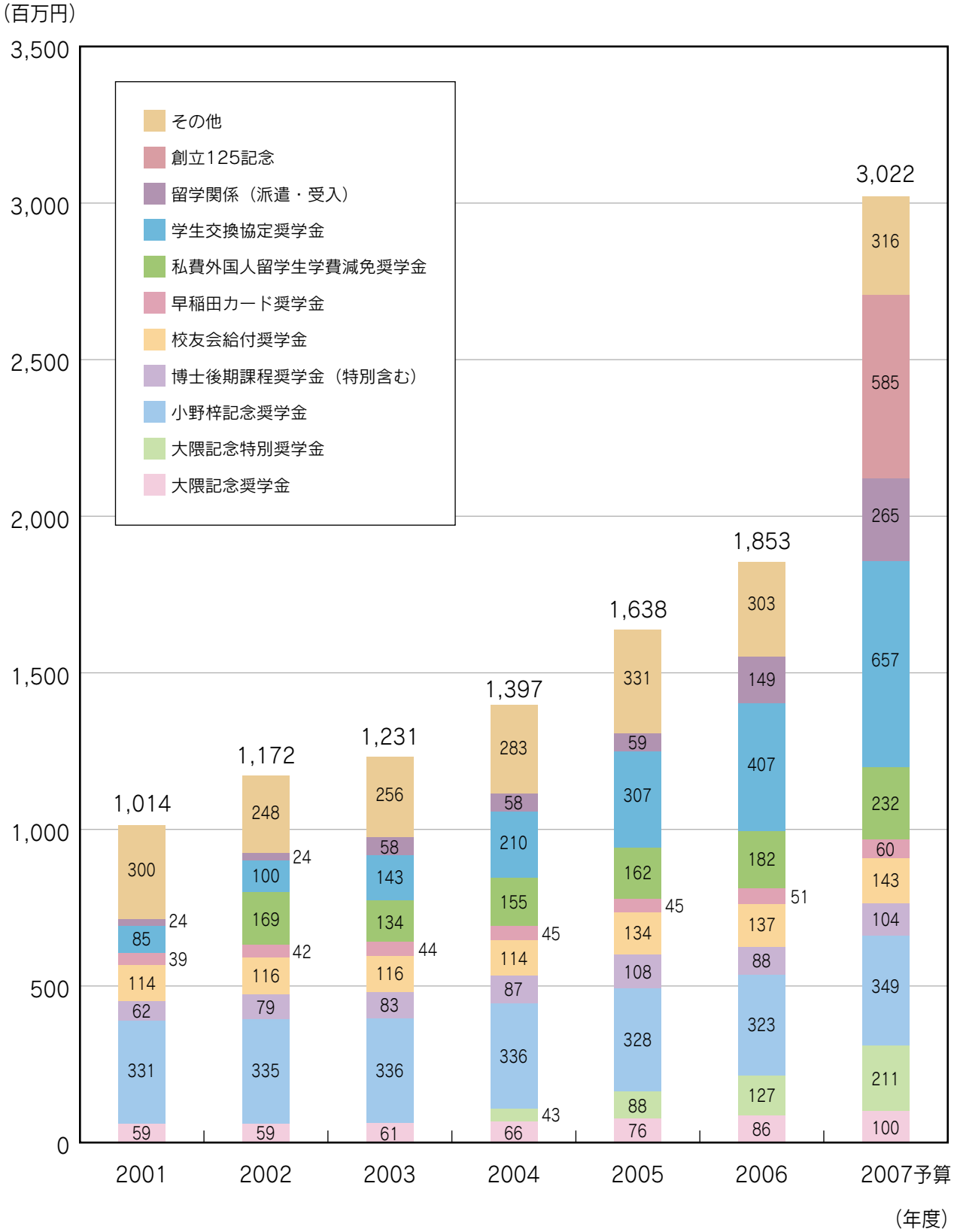
また、奨学金をはじめとする教育研究条件の一層の向上を図るため、効率的な資金運用の拡充を図っていく方針です。

なお、奨学金については、毎年の制度等の拡充により、学内給付奨学金の受給者数および奨学費支出の実績額が拡大しています。(詳しくは、P9の奨学金制度の項を参照してください。また奨学費の推移については、次ページのグラフを参照してください。)

## 金融資産の推移



## 奨学費の推移


（百万円）
3,500
3,000
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
その他
創立125記念
留学関係（派遣・受入）
学生交換協定奨学金
私費外国人留学生学費減免奨学金
早稲田カード奨学金
校友会給付奨学金
博士後期課程奨学金（特別含む）
小野梓記念奨学金
大隈記念特別奨学金
大隈記念奨学金
1,014
300
24
85
39
114
62
331
59
1,172
248
24
100
169
42
116
79
335
59
1,231
256
58
143
134
44
116
83
336
61
1,397
283
58
210
155
45
114
87
336
43
66
1,638
331
59
307
162
45
134
108
328
88
76
1,853
303
149
407
182
51
137
88
323
127
86
3,022
316
585
265
657
232
60
143
104
349
211
100
2001
2002
2003
2004
2005
2006
2007予算
（年度）

# 3. 大学財政の推移

有利子負債の圧縮や経費削減等の継続的な財政改革により、2002年度～2006年度の財務比率は、消費収支計算書関係比率（フロー面）を中心として徐々に改善されてきました。貸借対照表関係比率（ストック面）については、新たな教育研究環境を創設する新規事業等に優先的に自己資金を投入してきたため、改善途上の状態にありますが、創立125周年記念事業をはじめとした施設計画が一段落する2009年度以降には、消費支出超過額を極力抑制していく方針ですので、ストック面の財務比率の改善が進むものと考えています。主な財務比率の推移等については、次表以降をご参照下さい。（10年推移の棒グラフも掲載しています。）

## 主な財務比率の推移（2002年度～2006年度）

### 1.消費収支計算書の推移

〔消費収入の部〕

（単位　百万円）

| 科　目 | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 学生生徒等納付金 | 53,347 | 55,298 | 58,103 | 60,318 | 62,449 |
| 手数料 | 4,757 | 4,679 | 4,417 | 4,539 | 4,981 |
| 寄付金 | 5,492 | 4,175 | 4,599 | 4,603 | 4,450 |
| 補助金 | 13,510 | 13,603 | 11,303 | 12,269 | 10,557 |
| 資産運用収入 | 1,497 | 1,439 | 1,486 | 2,807 | 3,480 |
| 資産売却差額 | 0 | 273 | 1,009 | 20 | 20 |
| 事業収入 | 4,821 | 5,460 | 6,989 | 7,559 | 8,114 |
| 雑収入 | 2,830 | 3,170 | 2,713 | 2,592 | 2,704 |
| 帰属収入合計 | 86,254 | 88,097 | 90,619 | 94,707 | 96,755 |
| 基本金組入額合計 | △20,193 | △17,039 | △10,415 | △15,996 | △14,452 |
| 消費収入の部合計 | 66,061 | 71,058 | 80,204 | 78,711 | 82,303 |

〔消費支出の部〕

（単位　百万円）

| 科　目 | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 人件費 | 39,011 | 41,302 | 42,581 | 42,857 | 43,091 |
| 教育研究経費 | 28,202 | 29,312 | 32,278 | 35,593 | 39,036 |
| 管理経費 | 4,512 | 4,347 | 4,031 | 4,196 | 4,595 |
| 借入金等利息 | 944 | 423 | 382 | 341 | 304 |
| 資産処分差額 | 126 | 294 | 286 | 774 | 141 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 41 | 44 | 38 | 59 | 31 |
| 徴収不能額 | 11 | 12 | 12 | 51 | 20 |
| 消費支出の部合計 | 72,847 | 75,734 | 79,608 | 83,871 | 87,218 |
| 当年度消費収支差額 | △6,786 | △4,676 | 596 | △5,160 | △4,915 |
| 前年度繰越消費収支差額 | △41,408 | △48,194 | △52,870 | △52,274 | △57,434 |
| 翌年度繰越消費収支差額 | △48,194 | △52,870 | △52,274 | △57,434 | △62,349 |
| 帰属収支差額 | 13,407 | 12,363 | 11,011 | 10,836 | 9,537 |

〔消費収支計算書関係比率の推移〕

（%）

| 財務比率 | | 算式（×100） | 評　価 | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 | 全国平均 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 人件費比率 | 人件費／帰属収入 | ↗ | 45.2 | 46.9 | 47.0 | 45.3 | 44.5 | 51.3 |
| 2 | 人件費依存率 | 人件費／学生生徒等納付金 | ↗ | 73.1 | 74.7 | 73.3 | 71.1 | 69.0 | 70.7 |
| 3 | 教育研究経費比率 | 教育研究経費／帰属収入 | ↗ | 32.7 | 33.3 | 35.6 | 37.6 | 40.3 | 28.5 |
| 4 | 管理経費比率 | 管理経費／帰属収入 | ↗ | 5.2 | 4.9 | 4.4 | 4.4 | 4.7 | 8.5 |
| 5 | 借入金等利息比率 | 借入金等利息／帰属収入 | ↗ | 1.1 | 0.5 | 0.4 | 0.4 | 0.3 | 0.5 |
| 6 | 消費支出比率 | 消費支出／帰属収入 | ↘ | 84.5 | 86.0 | 87.8 | 88.6 | 90.1 | 90.4 |
| 7 | 消費収支比率 | 消費支出／消費収入 | ↗ | 110.3 | 106.6 | 99.3 | 106.6 | 106.0 | 107.5 |
| 8 | 学生生徒等納付金比率 | 学生生徒等納付金／帰属収入 | — | 61.8 | 62.8 | 64.1 | 63.7 | 64.5 | 72.6 |
| 9 | 寄付金比率 | 寄付金／帰属収入 | ↘ | 6.4 | 4.7 | 5.1 | 4.9 | 4.6 | 3.4 |
| 10 | 補助金比率 | 補助金／帰属収入 | ↘ | 15.7 | 15.4 | 12.5 | 13.0 | 10.9 | 12.5 |
| 11 | 基本金組入率 | 基本金組入額／帰属収入 | ↘ | 23.4 | 19.3 | 11.5 | 16.9 | 14.9 | 15.9 |
| 12 | 減価償却額比率 | 減価償却額／消費支出 | — | 10.6 | 10.7 | 10.4 | 10.3 | 9.9 | 11.7 |
| 13 | 帰属収支差額比率 | 帰属収入－消費支出／帰属収入 | ↘ | 15.5 | 14.0 | 12.2 | 11.4 | 9.9 | 9.6 |

（注）全国平均の比率は、日本私立学校振興・共済事業団が集計した私立大学（医歯系法人を除く全国464法人）の2005年度の平均値である。
評価欄の矢印については、上向き（↗）は本学が2002年度と2006年度を比較して改善傾向にあることを示し、下向き（↘）は悪化傾向を示している。横棒（—）はどちらとも言えないものを示している。

## 2.貸借対照表の推移

### 〔資産の部〕

（単位　百万円）

| 科　　目 | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 固定資産 | 269,197 | 272,050 | 284,217 | 290,393 | 296,551 |
| 有形固定資産 | 182,452 | 189,197 | 195,790 | 198,325 | 200,252 |
| その他の固定資産 | 86,745 | 82,853 | 88,427 | 92,068 | 96,299 |
| 流動資産 | 21,048 | 31,281 | 31,831 | 32,482 | 29,648 |
| 資産の部合計 | 290,245 | 303,331 | 316,048 | 322,875 | 326,199 |

### 〔負債の部・基本金の部・消費収支差額の部〕

（単位　百万円）

| 科　　目 | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 固定負債 | 43,888 | 42,808 | 44,295 | 39,936 | 35,502 |
| 流動負債 | 28,537 | 30,340 | 30,560 | 30,909 | 29,130 |
| 負債の部合計 | 72,425 | 73,148 | 74,855 | 70,845 | 64,632 |
| | | | | | |
| 第1号基本金 | 219,307 | 234,947 | 244,640 | 256,128 | 269,600 |
| 第2号基本金 | 17,790 | 18,839 | 19,002 | 23,030 | 23,609 |
| 第3号基本金 | 23,870 | 24,096 | 24,477 | 24,531 | 24,609 |
| 第4号基本金 | 5,047 | 5,171 | 5,348 | 5,775 | 6,098 |
| 基本金の部合計 | 266,014 | 283,053 | 293,467 | 309,464 | 323,916 |
| | | | | | |
| 消費収支差額の部合計 | △48,194 | △52,870 | △52,274 | △57,434 | △62,349 |
| | | | | | |
| 負債・基本金・消費収支差額の部合計 | 290,245 | 303,331 | 316,048 | 322,875 | 326,199 |

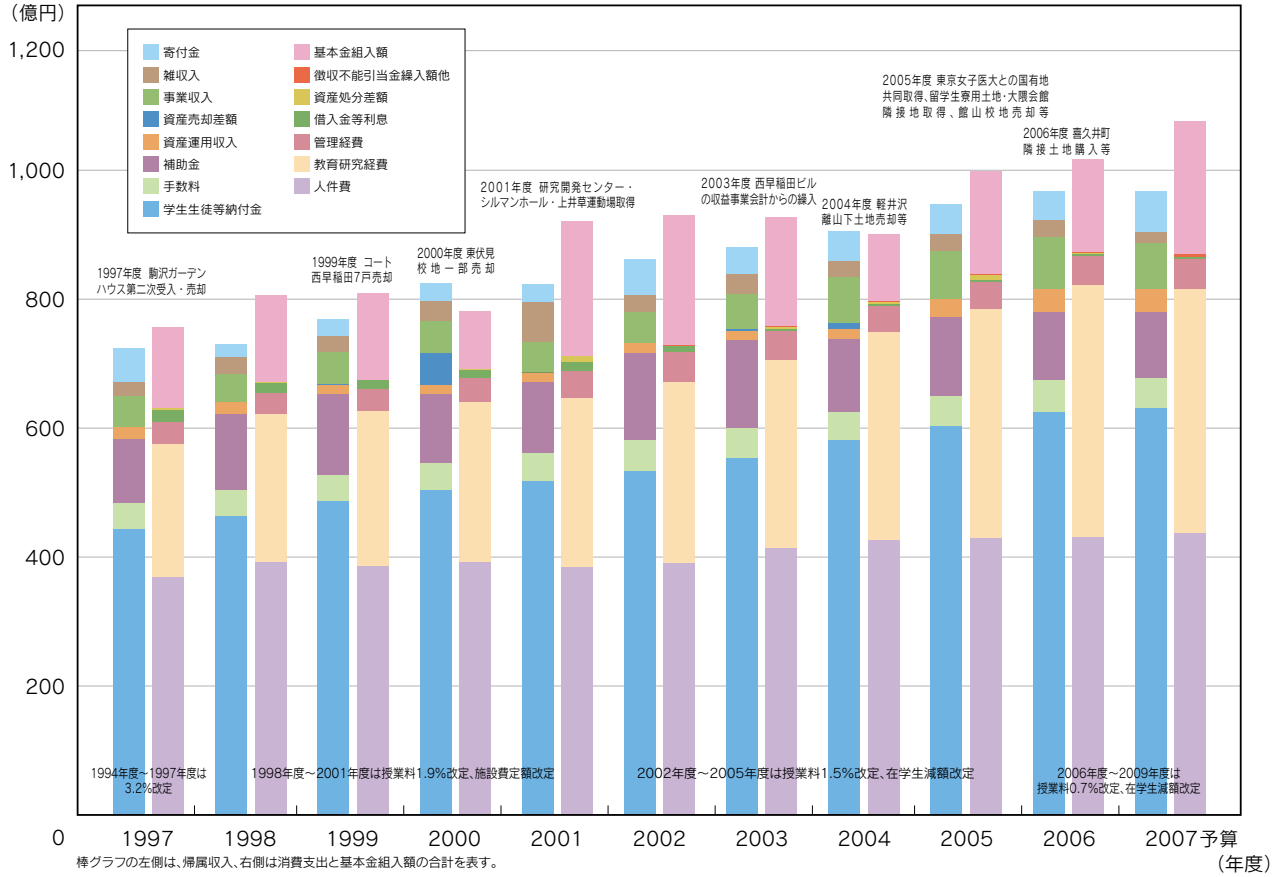
### 〔貸借対照表関係比率の推移〕

（%）

| | 財務比率 | 算式（×100） | 評　価 | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 | 全国平均 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 自己資金構成比率 | 自己資金 / 総資金 | ↗ | 75.0 | 75.9 | 76.3 | 78.1 | 80.2 | 86.4 |
| 2 | 固定比率 | 固定資産 / 自己資金 | ↗ | 123.6 | 118.2 | 117.8 | 115.2 | 113.4 | 98.7 |
| 3 | 固定長期適合率 | 固定資産 / 自己資金+固定負債 | ↗ | 102.9 | 99.7 | 99.6 | 99.5 | 99.8 | 90.5 |
| 4 | 固定資産構成比率 | 固定資産 / 総資産 | ↗ | 92.7 | 89.7 | 89.9 | 89.9 | 90.9 | 85.2 |
| 5 | 流動比率 | 流動資産 / 流動負債 | ↗ | 73.8 | 103.1 | 104.2 | 105.1 | 101.8 | 253.0 |
| 6 | 流動資産構成比率 | 流動資産 / 総資産 | ↗ | 7.3 | 10.3 | 10.1 | 10.1 | 9.1 | 14.8 |
| 7 | 総負債比率 | 総負債 / 総資産 | ↗ | 25.0 | 24.1 | 23.7 | 21.9 | 19.8 | 13.6 |
| 8 | 負債比率 | 総負債 / 自己資金 | ↗ | 33.2 | 31.8 | 31.0 | 28.1 | 24.7 | 15.8 |
| 9 | 固定負債構成比率 | 固定負債 / 総資金 | ↗ | 15.1 | 14.1 | 14.0 | 12.4 | 10.9 | 7.8 |
| 10 | 流動負債構成比率 | 流動負債 / 総資金 | ↗ | 9.8 | 10.0 | 9.7 | 9.6 | 8.9 | 5.8 |
| 11 | 消費収支差額構成比率 | 消費収支差額 / 総資金 | ↘ | △16.6 | △17.4 | △16.5 | △17.8 | △19.1 | △2.6 |
| 12 | 基本金比率 | 基本金 / 基本金要組入額 | ↗ | 91.1 | 92.3 | 91.9 | 93.4 | 95.2 | 96.3 |

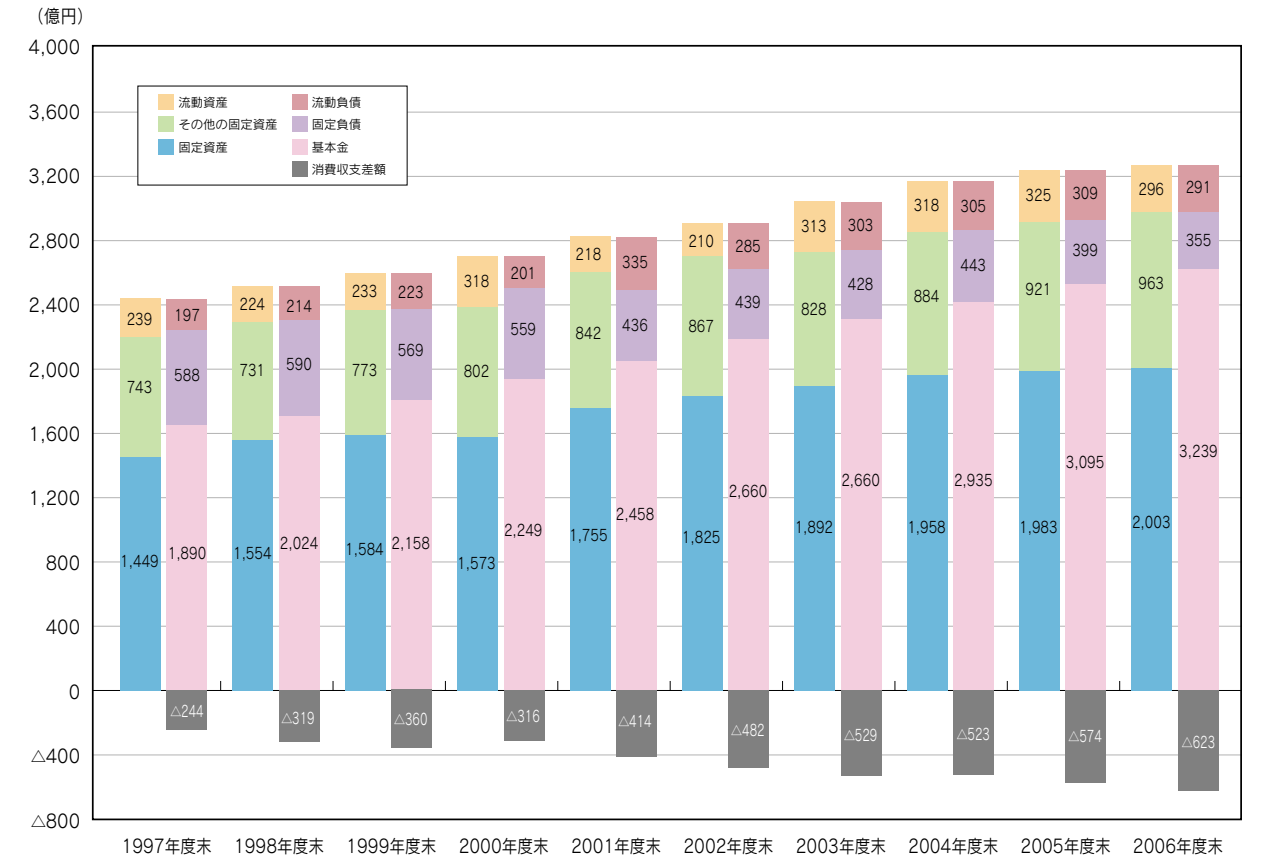
（注）全国平均の比率は、日本私立学校振興・共済事業団が集計した私立大学（医歯系法人を除く全国464法人）の2005年度の平均値である。
評価欄の矢印については、上向き（↗）は本学が2002年度と2006年度を比較して改善傾向にあることを示し、下向き（↘）は悪化傾向を示している。

## 消費収支の推移




棒グラフの左側は、帰属収入、右側は消費支出と基本金組入額の合計を表す。

## 貸借対照表の推移



# 2007年度事業計画の概要

2007年度の事業計画として、次の方針を決定しました。

## 事業方針

**• 21世紀にふさわしい新たな教育研究体制への転換の完了**

これまで本学が目指してきた下記の目標を着実に達成し、新たな研究教育体制への転換を完了させ、21世紀にふさわしい大学の基盤を固めます。

①学部教育では、総合大学の強みを生かし学部間の垣根をこえた全学オープン科目を設置するとともに、少人数教育の導入によりフェイス・トゥー・フェイスの教育体制を確立し、国際化・情報化時代にふさわしい教養教育を実践する。
②大学院教育では、これまでの研究者養成に加え、社会で指導的役割を担える高度専門職業人の育成に力を入れる。
③研究面では、外部資金の獲得により授業料に依存しない研究体制を確立し、社会と連携した研究開発の活性化を図る。

**• 2008年度以降の中長期計画の策定**

創立125周年の「第二の建学」を迎えるにあたり、建学の理念（学問の独立、学問の活用、模範国民の造就）を継承しつつ時代にあった新たな視点を盛り込んだ中長期計画を策定し、本学が取り組むべき課題を明確に示します。

**• 創立125周年記念事業および記念行事の完遂**

創立125周年記念事業では、新教育研究体制の基盤となる施設整備等を目指し、計画的に実行しています。今年度はこれらの記念事業を完成するとともに、約370億円のうち200億円を目標とする創立125周年記念事業募金の達成を目指します。

また、2007年10月21日の創立125周年記念式典をはじめとした各種記念行事に本学をあげて取り組み、成功に導きます。

## 2007年度重点事業項目

事業方針に沿った下記の事業を重点事業と定め、積極的に取り組みます。

**（1）「教育の早稲田」の実現にむけて**
①理工学部・大学院理工学研究科の再編
（基幹・創造・先進の各学部・大学院へ）
②文学部・大学院文学研究科の再編
（文化構想学部・「新生」文学部への再編）
③大学院環境・エネルギー研究科の新設
④河田町キャンパス（東京女子医大との連携融合施設）の開設準備
⑤附属中学校の設置準備、本庄高等学院の男女共学化

**（2）充実した研究環境の整備**
①研究活動のマネジメント体制の整備
②若手研究者の育成

**（3）学生支援の充実**
①学内奨学金制度の新設（創立125周年奨学金 他）
②留学生寮の整備

**（4）創立125周年記念事業の遂行**
①創立125周年記念事業（施設整備、式典挙行 他）
②創立125周年記念事業募金の目標額（200億円）達成

**（5）安全管理・リスク防止の徹底**
①施設のアスベスト対策工事・耐震化工事の実施
②リスク管理体制の整備

**（6）財務基盤の強化**
①有利子負債の圧縮と建設費未払金の解消
②資金運用の充実による教育研究条件向上のための財源確保

本学の情報は下記のホームページでもご覧いただけます。

**本学ホームページ**
http://www.waseda.jp/

**事業計画書・報告書ホームページ**
http://www.waseda.jp/jp/global/guide/soumu/index.html

**財務情報の公開（財務部ホームページ）**
http://www.waseda.jp/zaimu/index-j.html

学校法人　早稲田大学

〒169-8050　東京都新宿区戸塚町1-104

URL http://www.waseda.jp/